

# 「ドイツの電力事情から学ぶ」

川口 マーン 恵美 氏  
講演会

豊かな町を原電とともに

上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

# 未来通信

No. 17  
通算333号

発行 平成27年9月10日



6月5日、川口マーン恵美氏の講演会が開催されました。同氏は、現在ドイツ在住で、日本とドイツの文化比較などの著書を数多く出版されていますが、エネルギー事情についても詳しく、脱原発が進んでいるとされるドイツの現状と日本がどうあるべきなのか、両国での実体験をもとに話されました。講演の要旨を掲載します。

## ドイツの電力事情 脱原発の現実

日本では「ドイツの脱原発は成功している」と思われているが、実際は17基ある原子力発電所のうち9基がまだ稼働している

(注・その後6月末に1基停止し、現在は8基が稼働)。計画では、これらすべての原発を廃止し、その分を再生可能エネルギー(以下、再エネ)で賄うとしている。

もともとドイツは環境意識が高く、再エネの拡大政策が進められてきた。2000年には再生エ

ネルギー法が制定され、再エネの20年間固定価格買取制度が整備された。そのため、投資目的の再エネ産業への参入が増え、太陽光発電を中心に急激に増えていった。

ただ、この制度は電気の買い取りにかかった費用を電気代に上乗せし、国民みんなが負担する仕組みのため、どんどん電気代が高騰して、家庭および産業への負担が大きくなり過ぎてしまった。ドイツ政府は今、その引き戻しに取り掛かっている。

また、増え続けている再エネで、減っていく原発分の電気を補う計画も、思うように進まない。ドイツの北部地方は風が吹く時間が長く、北部の風力での電気を南部の工業地帯に送ることを考えていたが、送電線の建設が滞っている。中央部の森林地帯に送電線を通す計画であるが、これまで反原発運動をやってきた人達が、今度は送電線の建設に反対し、あちらこちらでデモを始めた。送電線建設は大幅に遅れている。

結局、原発の代替とされるのは火

力発電である。燃料は、ドイツ国内でたくさん採れる褐炭が多く使われ始めた。褐炭は低品質の石炭で、日本で発電に使っている石炭よりもさらに空気を汚す。実際に二酸化炭素の排出量も増加に転じている。それでも、比較的きれいな天然ガスは価格が高いため、自国で確保できる安い褐炭が手放せない状況だ。



ちなみに、2011年に脱原発を決めた時、火力発電所の建設はすでに計画に入っていた。再エネだけでは原発の代替にならないという事は、最初から分かっていたのである。再エネで原発の代わりをするというのには、まだまだ夢物語でしかない。

## ドイツを見習うべきではない

ドイツの脱原発の現状が、日本では誇張されて伝わっている。実は、難航していることのほうが、うまくいっていることよりも多い。それでもドイツが頑張れるのは、条件に恵まれているからだ。

しかし、日本とドイツとは状況が全く違う。日本がドイツのエネルギー政策をそのまま見習っては大変なことになる。

まずは、ドイツには褐炭という燃料が自国にある。また、国境を接する9カ国と全て送電線がつながっていて、電気が余った時も足りない時間もその送電線を通じて瞬時にやり取りができる。もちろん停電の心配もない。日本の場合、エネルギー資源のほぼ全てを海外に依存しており、隣国と電気のやり取りもできない。

## 原発と経済、私たちの暮らし

日本が産業国として生きていくには、原子力、火力、水力、太陽光、風力など、今ある電源を効率的にバランスよく組み合わせることが大切だ。

皆で、冷静に知恵を絞り、今の時点で可能な、最善のエネルギーミックスを模索するべきだ。原発の安全性を高めて、確認のできた原発は適宜動かして、産業を健全に回しながら、再エネ技術を鋭意開発すればよい。

原発を全部なくせという人は、木を見て森を見ない人だ。エネルギー問題は、国家の安全保障にかかわる。すでに今、化石燃料の輸入に、年間4兆円近くの超過出費を強いられている。原発の稼働を阻止し続ける限り、この出費は無くなる。そして一番不都合なのは、再エネの供給量はお天気次第なので、バックアップのために待機する火力発電所が必要となり、大きな無駄が生じることだ。それは、ドイツの例を見ればよく分かる。

今、日本人がとても豊かに生活できるのは、戦後に産業が順調に発展し、その富を国民全員が分かち合えたからである。原発が止まったままだと、電気代が高騰し、いずれ産業が海外に逃げる。産業が空洞化すれば、日本全体が疲弊してしまう。

私は30年以上ヨーロッパに住んでいて、国が衰退していくのはあつとつという間だということを実感している。子供や孫にも、今の私たちと同じように豊かに暮らしてほしいというのは、皆の願いではないだろうか。

疲弊した国は、国民の生命も、財産も、人権も守れなくなる。医療保険も年金もあつとつという間に崩れる。外国資本が入ってきたら、日本は今のギリシャのようになってしまつ。「原発はありません。でも豊かな暮らしもなくなりました」。日本をそんな国にしてはいけない。

**川口マーン恵美氏プロフィール**

大阪生まれ

日本大学芸術学部音楽学科卒業

昭和60年/ドイツのシュトゥットガルト国立音楽大学大学院ピアノ科修了

平成2年/『フセイン独裁下のイラクで暮らして』で、鋭い批判精神が高く評価され注目を浴びる

平成23年4月/拓殖大学 日本文化研究所 客員教授

『住んでみたドイツ8勝2敗で日本の勝ち』『ドイツで、日本と東アジアはどう報じられているか?』など著書多数

シュトゥットガルト在住



### 青壮協らが中の浦海岸を清掃

## 子供たちが安全に遊べるように

5月17日(日)、青壮協メンバーを中心に総勢20名で、中の浦海水浴場の清掃活動を行いました。

中の浦海水浴場は、毎年、町内外から多くの海水浴客が訪れます。今回は「子供たちが安全に遊べるように」と、牡蠣殻の付いた岩の撤去作業を中心に行いました。

大小さまざまな岩をリレー方式で運び、軽トラック6杯分の岩を撤去しました。

今年の夏もきれいな海岸でたくさんの方に快適に海水浴を楽しんでいただきたいと思います。

### 作業を終えて

#### 【藤井会長】

中の浦海水浴場にいられたお客さんから「上関は瀬戸内海でも屈指のきれいな海だ」との声も耳にしており、大変嬉しく思っていますので、「より安全にそして快適に楽しんでいただきたいと思います」との思いで、今回の清掃活動を企画しました。

青壮協は、「原電立地を契機とした町づくり」を実現するための推進活動を行う、町内青壮年者による団体です。

現在、原子力政策が不透明な状況が続く、上関町は、過疎高齢化が進む等、多くの課題を抱えています。(町内の)

若い世代の減少も顕著ですが、このような状態で、今後とも上関を盛り上げていくには、特に私たち若い世代の一人ひとりが「町づくり」について関心を持って考



岩を一杯に積んだトラックが砂地に足を取られて一苦勞掛け声とともに全員で押し脱出



最後に参加者全員で記念撮影

えていくことが大事だと思っています。

青壮協としても、多くの町内の皆さんに参加いただき、町づくりについて一緒に考えてもらえるような活動を今後も企画していきたいと考えていますので、多くの皆さんの参加をお待ちしています。

#### 【小濱一也】

自分にもわんぱく盛りの子供がいますし、安全に遊べる海岸づくりを目指した活動をされると聞き、上関で育った者としてこうした町づくりの活動に貢献したいと思ひ参加しました。

大小さまざまな岩を運ぶのは正直しんどかったです。自分も漁師ですし、海に関わる者として、これからも多くの海水浴客が来てくれたら嬉しいですからね。

今後、こういった取り組みがあれば是非参加したいと思ひます。

## 青壮協 参加レポート

### 第48回 日本原子力産業協会 年次大会 今後原子力発電は必要

一般社団法人日本原子力産業協会(JAIF)の第48回年次大会が、4月13日・14日に開催され、上関町からも青壮協のメンバーらが、原子力発電所立地点の代表として、原子力の認識を更に深め、思いを伝えるべく参加しました。

2日間の大会では『なぜ原子力か?』を基調テーマとして、各国から出席者を迎え、様々な講演やパネルディスカッションが行われました。どの国でも共通していたのは「気候変動等の地球環境問題

の解決のために、原子力は今後重要な役割を果たす」「福島事故を教訓に、事業者だけでなく国や研究機関も共に安全性向上に向けた原子力の開発と研究を続けていくべき」という2点でした。

また、大会翌日の15日に開催された「第11回JAIF地域ネットワーク意見交換会」では、全国各地の原子力立地地域で活動している団体の方々(電力生産地)と電力消費地の女性グループで、「毎日の暮らしの中のエネルギーと原子力」大消費地と電力生産地から

### 上関町の思いを全国に発信!

上関町青壮年連絡協議会 事務局長 柏田真一

大会を通じて、原電の停止によって火力発電に依存している日本の現状に対し、燃料調達の問題だけでなく、地球環境ならびに経済性の観点からも懐疑的な意見が述べられており、「日本のエネルギーを総合的に考えると原電は必要である」と改めて実感しました。

また意見交換会では、消費地の方から「これまでは、町内の大多数が原子力立地に反対である」と思っていたと

の声もあり、青壮協として「上関町の原電推進の思いをもっと全国に発信していかなければ」と思いました。

### エネルギー政策は感情に流されずに

上関町青壮年連絡協議会 事務局 松原聖

大会の中で、「日本の原子力に対する議論は、好きか嫌いかの感情的議論に終始しており、エネルギー政策の観点から逸脱してしまっている」と話がありました。「原子力については、メディア情報に左右されるのではなく、国民一人一人が自ら考え、判断すべきである」と思いました。また、消費地の女性グループの多くは、「日ごろ、原子力やエネルギー政策について考えたことがない」とのお話もあり、青壮協として、今後は原子力等について女性の方々にも関心をもっていただけのような活動にも力を入れていきたいです。



THE 48th JAIF ANNUAL CONFERENCE 第48回 原産年次大会 会場 2015年4月13・14日 ホールB7

の視点」をテーマに産消対話をを行いました。

青壮協からは、立地点の立場から、自分たちが考える原子力の必要性和原電誘致から現在までの取り組みや苦悩をお話しすることで、上関町民の原電に対する思いを消費地の方々にもご理解いただくことができ非常に有意義な意見交換となりました。



意見交換会の様子

●「脱原発」「再生可能エネルギー」先進国とされるドイツですが、現実には行き詰っているようです。しかも日本とドイツでは、他国と送電線で繋がっているかどうかなどの違いもありますので、ただ見習えばよいというものではないと思ひます。

●2030年のエネルギーミックス(電源構成比率)で原子力の比率は20〜22%とされ、将来も原子力を活用していくことが明確に示されました。原子力発電所の新増設も、日本の状況を踏まえ、感情論ではなく冷静に議論され、現実的な判断がされるものと期待しています。(K)

## 後記